

市 政 を ^{ただ}質 す !

一 般 質 問

9月定例会では、15議員が一般質問を行いました！

議員個人が市の執行機関に対して、市の事務の執行状況や今後の方針などについて質問を行います。

スマートフォンやタブレットをお持ちの方は、右記2次元コードからもアクセスできるほか、各議員の顔写真下に掲載された2次元コードから直接、議員の映像配信をご覧ください。



狭あい道路（4m未満の生活道路）の整備促進を

Q 狭あい道路は幅員1・8m以上、

4m未満の市道である。道路は、家屋倒壊の救助活動等で重要な施設であり、緊急車両の通行等、狭あい道路のリスク解消が必要と考えるが、狭あい道路（生活道路）の整備に、国の補助はあるか。

A 補助があるため、財源の一部として活用しながら整備を進めたい。

Q 事業の周知や普及の進め方は。

A 事業の要綱を見直しており、拡幅対象の1つを交差点単位の区間としていたが、その中間で延長が20m取れれば事業を採択できるような検討している。新たな要綱が確定後、建築団体にも理解をいただきながらPRしていきたい。



狭あい道路整備事業工事施工箇所
(五ヶ堀之内大竜寺東線)

地域交流センターの充実 支援と自治会の負担軽減

Q 自治会・自治協力員の負担軽減は。

A 引き続き自治会運営の負担軽減策を模索するとともに、自治会のDX化に向けた支援を行う。

Q 新たにスタートした地域交流センターは、今までの公民館の機能に加え、近年複雑化する地域の課題に対して行政と連携して解決していくための支援が期待されている。今後の地域交流センターの体制整備はどうか。

A さらに多様化、複雑化が予想される地域課題やニーズに適切、かつ柔軟に対応するよう組織体制の充実を図る。

海の顕彰碑

Q 移設と記憶の伝承はどうか。

A 今後の漁港の整備計画を踏まえ関係者と協議していく。



おくがわきよたか
奥川清孝
(凌雲の会)



仮称「焼津未来デザイン」

Q 仮称「焼津未来デザイン」の進捗状況と市全体のデザイン及び各地区別デザインの策定予定は。

A 昨年度全体のデザイン案を取りまとめし、現在地区別の構想を進め、今年度中に取りまとめていきたい。

Q 総合計画や都市計画マスタープランの改訂予定は。

A 総合計画は令和8年4月から移行、都市計画マスタープランの見直しは令和7年度末を予定している。

Q 市民からの意見を募る機会は。

A 地区別の検討後にパブリックコメントの方は実施したい。

Q 大井川港周辺地区のデザイン策定についての考えは。

A 物流港としての機能拡大や大井川港を活かした新たなにぎわい創出の観点で検討している。

Q 大井川港周辺地区のにぎわい創出についての考えは。

A 新たなにぎわいの拠点を作っていくきたい。クルーズ船も2年後



よしだ しょういち
吉田昇一
(凌雲の会)



寄港の段取りで今整理している。



大井川港初寄港の帆船日本丸

空き家の利活用対策事業

Q 空き家除去事業、子育て世帯移住定住応援事業について次年度以降どのようなものか。

A それぞれの事業区間は令和4年度から令和6年度としているため、次年度以降の補助制度の継続は、現在検討している。

Q 地域と協力した空き家等の利活用については。

A 地域の皆さまから空き家の利活用などの希望がある場合には、所有者の同意が必要となるので地域の声を所有者に伝えるなどの協力をしていきたい。

石津浜公園をはじめとした松林の維持保全

Q ①コンクリート堤防の西側②小高く盛り上がった堤防③松の小径の松林、以上管理方法を伺う。

A ①②石津浜公園の敷地内であるので都市公園の指定管理者が管理している。③市が街路樹の一つとして管理している。原則として土地所有者が管理を行うものであるが、農地や住宅などを潮風から守るものであるため、県、市及び自治会の三者で策定した焼津海岸防災林共同管理計画に基づき、共同管理が行われている。草や低木などの管理は、地域の皆さまによる樹木の枝払いや草取り、落ち葉の清掃など日常管理への協力をお願いしたい。

Q 枝が大きくなった部分の剪定は。落下の危険があるなど、緊急性の高いものは市が順次作業を行う。

A 高所作業車が必要な場合は。規模がかなりの延長とかボリュームがある場合は自治会、地域からの要望書を提出いただけるとありがたいと考えている。



はら しろひろかず
原崎洋一
(凌雲の会)



剪定された松の小路

市の配布物、回覧物の考え方

Q 全戸配布を自治会の判断で組回覧に変更することはどうか。

A 自治会の様々な事情により組回覧でも差し支えない。

Q 自治会未加入世帯には全戸配布、組回覧の情報は届いていないが、市はどのように考えるか。

A 自治会を通じて周知をお願いするご案内は、同時に市ホームページや市公式LINE等を活用し、情報を発信している。

Q 配布物、回覧文書が増えて自治会の負担が大きくなっているが問題を感じたことはないか。

A 自治会連合会にてDX化の検討会が立ち上がっている。

自治会活動にデジタル技術の導入推進を！

Q 本年2月に焼津市デジタル田園都市構想総合戦略を発表した。この中で、地域における自治会活動の効率化、活性化に向けた自治会活動のデジタル化の現状と今後の課題について伺う。

A 主な取り組みの一つとして、デジタル回覧板等で地元地域や自治会内の情報共有を円滑化し、適宜交流会も創出し、自治会運営の負担を軽減するなど、地域活動運営を支援することを掲げている。

Q 自治会連合会で立ち上げたデジタル化検討会への市のかかわり方の状況はどうか。



焼津市デジタル田園都市構想総合戦略



川島 要
(公明党議員団)



A 市内35自治会のうち19の自治会長が検討会へ参加。市の支援としては、各自治会により状況がさまざまであり、自治会の取り組みに即した情報提供を行っている。

Q 各自治会から相談はあったか。
A 近隣市でのデジタル化への先進事例についてあった。

指定避難所内におけるトイレの衛生環境整備を！

Q 国は本年6月に防災基本計画を修正し、指定避難所へ仮設トイレの早期設置に加え簡易トイレ、トイレカー、トイレトレーラーで快適なトイレの設置に配慮するよう市町村に要請した。本市における指定避難所トイレの衛生管理への整備はどうか。

A トイレトレーラーの導入には、車両の維持管理や運転資格などの課題がある。今後の開発状況や全国的な配備状況、運用事例を調査研究していく。

大井川地区の津波対策

Q 津波対策の全体について伺う。

A 焼津市地震・津波対策アクションプログラム2014にある防災・減災対策の93%が目標達成している。取り組みの継続と、さらなる対策を推進している。

Q 潮風グリーンウォークの進捗状況はどうか。

A 今年度末までに栃山川から大井川港までの約5・1kmのうち約4・9kmの堤防が完成見込みだが、今後の対策は。

A 来年度から藤守川における津波対策施設的设计などを実施し、早期の工事着手を目指す。また、訓練や講座、防災教育などにも努め、ハードとソフトを組み合わせた取り組みを進めていく。

Q 藤守川の対策として計画している施設の概要と予算の見込みは。
A 従前の検討結果を踏まえ、構造を決め、事業費を算出したい。

地域公共交通の改善状況

Q 方針について伺う。



井出哲哉
(凌雲の会)



A 将来のまちづくりと連携した焼津市地域公共交通計画を策定し再編、改善に取り組んでいる。

Q 人口カバー率が目標値を越える95%になった要因は何か。
A デマンドタクシーの運行による空白地の解消、大井川地区の再編に伴い、停留所を自主運行バスに比べ約40か所追加したため。

Q 大井川地区のデマンドタクシーの利用者数が約2倍増とのことだが、実利用者数は。
A 令和4年度が87人、令和5年度が143人である。

Q 現在の3地区以外でのデマンドタクシーの導入はあるか。
A 豊田地区の一部と東益津の下根方地区への導入を検討している。



大井川地区デマンドタクシー「くるりん号」

公共入札制度を考える

Q 競争入札参加資格登録業者の総合評価値はどのように算出されるのか。この数値が入札時に有利に働くのか。

A 経営事項審査による点数であり、完成工事高、経営規模、技術力などを評価して算出される。工事の発注区分は、この点数を基に行い、工事規模に応じた業者を選定し、入札執行している。

Q 総合評価落札方式の入札の利点は。

A 価格と品質の両方を総合的に評価して、落札者を決定することができる。

Q 大型公共施設工事に際し、将来補修管理などができる地元事業者を選定する考えはないか。

A 入札の公告において、地元事業者の活用についての提案を条件として建設工事の種類、規模などを踏まえてやっている。

音楽教育の充実を図るために

Q プロのオーケストラと連携し、



おかだ みつまさ
岡田光正
(無党派)



本格的なプログラムにより、年に数回のコンサートまたは学校巡回をする事業を考えたらどうか。

A 学校行事などの教育活動は、各校が自校の児童・生徒の実態、保護者や地域の願いなどを踏まえて検討し、計画、実践するものと考えている。

観光施設での避難対策

Q 観光施設の避難訓練はどのように実施しているか。

A 施設管理者において、事前に避難場所等を定めて、来訪者にも周知し対応いただいているがさらに観光部局として呼びかける。



来訪者の迅速な避難を支えるために

焼津漁港が新たに賑わいを生み出す大きな転換期に

Q 今年度海業モデル地区に選定され、新たな水産業の振興に繋がると思うが、海業の展開に合わせて漁港周辺に産業観光機能をもつ施設を計画できないか。

A アクアスやいづに近接した市有地を海業の拠点計画の軸と位置づけ、新たな水産観光交流施設について3年以内の整備を検討し、水産物直売施設の他、レジャー機能や宿泊機能など、複合的な整備を順次検討していく。

Q 使用可能な敷地面積は。

A 最大約3・3haを見込んでいく。



水産観光交流施設整備が検討される焼津漁港のアクアスやいづ近くの土地

山の軸の活用

Q 高草山ハイキングコースの維持管理を今後どう考えるか。



かわい かずや
河合一也
(凌雲の会)



A 小規模な修繕は地元の皆さまに委託業務の形でご協力いただき、大規模な修繕は専門業者が対応し、今後地元の意見を踏まえて適切な維持管理に努める。

Q 高草山を主とした山の軸をどのように活用していくか。

A 景観や歴史文化資源を活かした整備をしてきた。市は山林整備による景観形成を図り、ハイキングコース周辺には既存樹木を活かし、季節を彩る樹木を植樹するなど景観の質を高め、緑の名所づくりを進めていきたい。

浜当目トンネル通行止めにおける支援と今後の対応

Q 市の支援について伺う。

A プロジェクトチームで具体的な支援を検討し継続的に実施する。

Q 県の今後の対応や現状は。

A 原因究明に向けた調査方法を検討し地質調査を実施する。12月の対策検討会で専門家の意見を聞く中で対策を検討する。

地域で支え合う 子育ての充実へ

Q ファミリーサポートセンター事業について、会員の登録、利用状況を伺う。

A 会員の登録状況については、令和6年7月末時点で846人であり、利用状況については令和6年4月から7月末までで延べ736件であり、昨年同月比で129件増加をしている。

Q 提案として、ファミリーサポートセンター内に新たな枠を設けて、チャレンジ教室や子どもの居場所などにおいて、人員が足りないときに活動できる組織をつくることはどうか。

A 地域で活動できる取り組みにつ



焼津市ファミリー・サポート・センター
(焼津市総合福祉会館2階)



すずき 鈴木まゆみ
(無党派)



いては、これから研究をしたいと考えている。

新型コロナウイルスワクチン接種事業

Q 健康被害について本市の今までの健康被害救済制度の申請件数、認定件数を伺う。

A ともに10件である。

Q 自己増殖型mRNAワクチンは安全性の担保が不十分と考えるが、どのように評価しているか。

A 国の薬事審議会での審査を経て厚生労働大臣が承認するもので本市は評価をする立場にはない。

Q 行政から各医療機関、施設へ通達してほしいがどうか。

A 医師会へ情報提供を行い、各医療機関の方で適切に対応していただけるものと考えている。

Q 医療機関等へ治験者数、死亡者数、健康被害救済制度の人数などを数字で示すことはできるか。

A 医師会へ健康被害の状況を説明し、数字も示している。

南海トラフ地震から 市民の命を守る対策

Q 8月8日に発生した日向灘を震源とする地震を受け、政府は南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）を発表し、地震発生から1週間を特に注意を要する期間として防災対策の徹底を求めた。今回の情報発信や対応を検証し、市民の命を守る防災・減災対策の強化につなげる契機にすることが重要である。

Q わが家の専門家診断を令和6年度、耐震補強工事を令和7年度に、補助事業を終了予定としている。8年度以降の補助制度について、どう考えているか。

A 県との協議も踏まえた上で検討していく。

Q 国交省で作成された住まいのエンジニアリングノートを活用する考えはあるか。

A 市民の皆さまに活用していただきたいと考えている。

Q 災害時協力井戸制度の検討は。災害時協力井戸登録事業実施要綱の作成を進めている。



すずき ひろみ
鈴木浩己
(公明党議員団)



Q マンションなどの集合住宅への防災備蓄資機材配備支援は。

A 自主防災会に対する防災資機材の補助制度を活用する方針で、制度設計の検討を進めていく。

Q 住民防災対策事業の拡充として非常用トイレ等への拡充は。

A 市民の皆さまのニーズに対応できる支援制度の調査研究を行っていく。

Q ラップ式トイレの配備についてどう考えているか。

A 快適なトイレ環境が見込まれる。積極的に備蓄数の増加を図り、分散配置の充実に努めていく。



南海トラフ地震から
市民の命を守る

高齢者、障害者、子ども達を 猛暑から守る対策

Q 高齢者、障害者へのエアコン設置補助件数はどのくらいか。

A 高齢者世帯14世帯、障害者世帯1世帯である。

Q クールタオルを高齢者の方に民生委員さんがどのような基準で配布されたのか。

A 民生委員の皆さんには、日頃の活動の中で、独り暮らしの高齢者など熱中症予防の啓発が必要だと思われるような方に配布していただくようお願いした。

Q 小・中学校体育館空調設備設置事業の進捗状況は。

A 中学校全9校では、10月下旬頃から施工を開始し、今年度中に完了する予定である。小学校全13校についても今年度中に工事に着手する予定である。

海のまち焼津つ子の水泳授業

Q 従来通り自校プールで水泳授業を行った学校において問題点があったか。



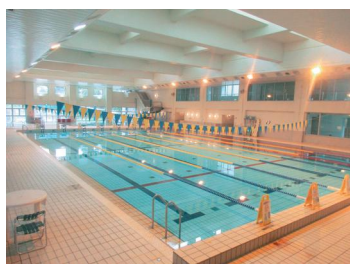
むらた まさはる
村田正春
(凌雲の会)



A 近年の猛暑も含め、天候による影響を受けやすく、計画的、継続的な指導が困難となっていること、猛暑によって薬品投入や給水の回数増、水質等の管理が学校の負担増になっていること、プールや設備の経年劣化が進んでいくことなどが挙げられる。

Q 昨年度と今年度の自校外での試行を受け、小・中学校の水泳授業の今後の方向性をどのように考えているのか。

A 小学校では専門スキルを持つインストラクターに指導補助を依頼すること、また、屋内プールを使用することが望ましいと考えている。



水泳授業で使用する
ディスカパリーパーク焼津水夢館

市民の多様な視点をまちづくりにつなげる工夫を！

Q まちづくり市民集会で出された意見をどう生かしているか。

A 情報の共有を目的に開催しているが、意見や感想は職員も共有し業務の参考にしていきたい。

Q 愛知県新城市では若者議会・女性議会を置き、政策提言を事業にしている。市ではどうか。

A 若者や女性に限らず多様な意見を頂戴する機会を設けており、設置は考えていない。

Q 公正でより良いまちづくりのために内部通報制度は重要であるが市の運用はどうか。

A 公益通報者保護法に基づき要項を定めている。通報窓口を総務部人事課に設置し、通報者に不利益な取り扱いが行われないように配慮した上で適切な措置を講ずることとしている。

公共交通（バス）回帰策を！

Q ライフスタイルを見直すきっかけとして一定期間、公共交通（バス）の利用料を無料にする実証



あきやまひろこ
秋山博子
(無会派)



A 実験が有効ではないか。
A 市内利用者は増加傾向にあり実証実験は考えていない。

コロナ対策事業の検証を！

Q 例えば尼崎市は職員の活躍は市の誇りであるという言葉が冒頭にあり幅広い事業の検証をしている。記録を集めてまとめるだけでは足りないのではないか。
A 近日中にできるが内容を加味するかどうかが検討の余地はある。

重層的な防災対策を！

Q トイレトレーラー導入とトイレ支援ネットワークへの参加はどうか。
A 研究をしていく。



4基の水洗トイレを装備した
トイレトレーラー
(富士市)

焼津・C周辺と大井川焼津藤枝・S・C周辺のこれから

Q 焼津インターチェンジ周辺の都市計画道路焼津広幡線と周辺市道の整備の進捗状況と大井川焼津藤枝スマートインターチェンジの周辺のこれからについて伺う。

A 焼津広幡線については、県の事業であり、令和10年度の4車線全面開通に向けて、昨年12月に東名高速道路交差部の管渠工^{かんきゅう}が完了した。市においては、県と連携し、道路の付け替え整備や事業用地の確保などを協力して進めている。周辺の八幡地区は、市民や観光客でにぎわう拠点の形成を図ることとしており、越後島地区については、工業系、流通業務系、土地利用などの市街地環境整備検討地に位置づけられている。大井川焼津藤枝S・I・Cは、準備組合による合意形成が図られ、地区の活性化を目指したまちづくりが実現されるよう、関係権利者の皆さまに丁寧に取り添いながら、引き続き支援を行っていききたい。



むらまつ ゆきまさ
村松幸昌
(凌雲の会)



市民ニーズに応えられる安心・安全な公園

Q 安心・安全効果について、生活の質の向上効果はどうか。

A 市内11か所の都市公園を災害発生時の避難地として指定し、防災備蓄倉庫や飲料水の耐震性貯水槽、防火水槽を備えるなど、都市の安全性を向上させる効果がある。また、生活の質の向上効果として、子どもの健全育成の場の提供、心身の健康増進、コミュニティの形成、季節感などの景観を形成する、などの効果がある。



石津西公園 防災備蓄倉庫

ワクチン被害者の実態把握とレプリコンワクチンの接種中止を

Q 市内の健康被害救済制度のうち、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種に関する進達件数、認定数、否認件数、審査未了件数の現状を把握しているのか、その数を伺う。

A 予防接種健康被害救済制度の通達件数、認定件数は共に10件、否認件数、審査未了件数は共にゼロである。

Q 請求から認定まで迅速化の支援、ワクチン接種後の体調不良の相談窓口の設置、情報提供、現状把握などを含めて進めていくべきだと考えるが、本市における現状の認識と今後の取り組みはどうか。

A ワクチン接種後の体調不良の方に対しては、健康づくり課が相談窓口となり、相談内容に応じた情報提供を行っている。また、体調不良の方の把握については、予防接種法により、市に情報提供された副反応疑い報告書により把握をしている。



いしはら たかゆき
石原孝之
(無会派)



Q レプリコンワクチンに関して、症例報告書や治験の数が少なく、危険ではないかと多くの方が危惧している中で開始されようとしているが、市の見解を伺う。

A ワクチンの評価は、国の薬事審議会の審議を経て厚生労働大臣が承認しているので、本市は評価をする立場にない。

Q 10月1日から開始する定期接種に伴う費用負担の補填はいくらになるか。

A 被接種者の負担が3800円、市の手技料等の負担が3740円、国からの助成が8300円の費用負担である。



mRNA (遺伝子) ワクチン中止を
求める国民連合より抜粋

大井川焼津藤枝スマートーC 周辺まちづくり事業化検討委託



すぎた げんたろう
杉田源太郎
(日本共産党市議会議員団)



Q 委託業務内容で土地利用構想の作成とあるが、対象地域は全て市街化区域になるという前提か。

A 市街化編入は準備組合が作成する土地利用構想を基に県と協議し調整。現時点、未定である。

Q 委託業務内容で準備組合運営支援として「事業化に向け課題の整理」とあるが、「課題」とは。

A 県の都市計画方針との整合を図る協議の中で明確になる。

Q 事業化検討委託予算が執行されなかった2年間、地域の営農者などのような対応をしてきたか。

A 今後の農政の展望等の意見交換や、先進技術の視察等を行った。



優良農地が広がる「まちづくり」対象地域
(つつじ平団地側から)

Q 米不足が報道されている。市内の優良農地・農業と市民の食を守る立場として、農政の対応は。

A 新規就農者育成支援や担い手の農地集積を加速させ、地域の実情に合わせ農業振興に取り組む。

南海トラフ地震・津波による災害対策

Q 地震発生を予知することはできない。津波到達時間と地域ごとの津波の高さの想定は。

A 最大級の津波の高さは焼津港付近6m、藤守川河口付近8m。50cmの津波到達が最短で2分、最大津波は25分を想定している。

Q 津波想定地域での避難計画と訓練状況は。

A 地域防災計画で避難方法や避難所が定められ年3回の避難訓練を実施している。

Q 原子力災害発生時のUPZ圏内市町間での避難優先順位は。

A 発電所の状況や各市町の放射線測定値により国が判断する。

台風10号の影響であちこちが道路冠水、道路情報の提供充実を

Q 8月29日午後から県道静岡焼津線(旧150号)、駅前通り、郵便局本局近くの道路、赤塚川、浅草通り、小石川危険水位、石津港町、和田郵便局付近、駅地下道、八楠、野秋など、河川の越水や道路の冠水情報が多数寄せられ市に報告をしたが、怖い思いをして移動した方が何人もいた。29日夜は国道150号(広野から八楠)の通行止めがされたが、30日に50台水没車の報道、市民の方からは国道150号を迂回したのか、線路沿いに多数の水没車の情報があつた。

A そこで、何センチになったら通行止めにするか。また、市からの情報提供や迂回等の情報提供はどうだったか伺う。

A 水深15cmを目安として、道路の重要度や交通量、現場の地理的状况などにより対応している。道路冠水に関する注意喚起を同報無線で放送したほか、国道や地下道の通行止め情報をやいづ



ふかだ ゆり子
深田ゆり子
(日本共産党市議会議員団)



防災メールや市ホームページなどを通じて市民の皆さまへお知らせをし、迂回を促した。

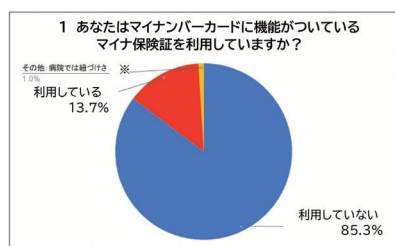
Q 国道150号は水位計が設置された。県道静岡焼津線も水位計を県へ要望されたいがどうか。

A 県の島田土木事務所に伝える。

紙の保険証の廃止は撤回を

Q 広報やいづ9月1日号にマイナ保険証利用登録をと強要。資格確認書もあるのではないか。

A マイナ保険証の代わりに資格確認書の利用も可能ということも含め丁寧に説明し、市民の皆さまが混乱しないように対応する。



1の回答補足 ※その他：病院では利用しない。理由は受給者証が紐づけされていない為。薬局では利用します。

市民102人対象の
「マイナ保険証の利用アンケート」より
2024/8/29～9/11 調査：深田ゆり子